平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 20 年 12 月期　中間決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年８月 15 日付「平成 20 年 12 月期　中間決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 20 年 12 月期　中間期（連結）

①販売管理費として△４百万円の訂正が生じたことによる利益の増加を受けて、
　平成 19 年 12 月期において活動経費を一括費用処理に訂正したことによる影響
②前渡金、利益剰余金に△23 百万円の訂正が生じ、資産が減少しております。

平成 20 年 12 月期　中間期（個別）

①特別損失として関係会社株式評価損△61 百万円の訂正が生じたことによる利益の増加
②関係会社株式、利益剰余金に△24 百万円の訂正が生じたことによる資産の減少

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

（財）財務会計基準機構会員

平成20年12月期　中間決算短信

平成20年８月15日

上場会社名	共同ピーアール株式会社	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理局長	（氏名）古賀　良三	ＴＥＬ　（　０３　）３５７１－５１７２
半期報告書提出予定日	平成20年９月26日	配当支払開始予定日	平成20年９月10日

（百万円未満切捨て）

１．平成20年６月中間期の連結業績（平成20年１月１日～平成20年６月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年６月中間期	2,355	12.6	6	△92.9	5	94.2	△18	△154.0
19年６月中間期	2,090	4.6	96	△44.8	98	△44.1	34	△63.3
19年12月期	4,510		172		171		39	

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円	銭	円　銭
20年６月中間期	△14	84	－
19年６月中間期	27	45	－
19年12月期	31	53	－

（参考）持分法投資損益　20年６月中間期　－ 百万円　19年６月中間期　－ 百万円　19年12月期　－ 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年６月中間期	2,122	1,411	66.5	1,119　97
19年６月中間期	2,135	1,507	70.6	1,196　55
19年12月期	2,327	1,470	63.2	1,167　10

（参考）自己資本　20年６月中間期　1,411 百万円　19年６月中間期　1,507 百万円　19年12月期　1,470 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年６月中間期	△111	△79	△39	388
19年６月中間期	74	△19	△64	550
19年12月期	172	△81	△30	619

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年12月期	30　00	30　00	60　00
20年12月期	30　00	－	
20年12月期（予想）	－	30　00	60　00

３．平成20年12月期の連結業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	4,893	8.5	55	△68.0	59	△16.9	6	△84.6	5　55

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　1社　（社名:韓国共同ＰＲ株式会社）　　除外　－社

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　無

②　①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年６月中間期　1,260,000株　19年６月中間期　1,260,000株　19年12月期　1,260,000株

②　期末自己株式数　20年６月中間期　148株　19年６月中間期　80株　19年12月期　80株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年６月中間期の個別業績（平成20年１月１日～平成20年６月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年６月中間期	2,204	10.3	23	△80.5	22	△81.7	△27	－
19年６月中間期	1,999	3.9	118	△32.1	122	△31.1	59	△38.2
19年12月期	4,238		245		247		33	

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年６月中間期	△22	03
19年６月中間期	46	83
19年12月期	26	29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年６月中間期	2,001	1,355	67.7	1,075　55
19年６月中間期	2,080	1,486	71.5	1,180　03
19年12月期	2,204	1,422	64.5	1,128　89

（参考）自己資本　20年６月中間期　1,355 百万円　19年６月中間期　1,486 百万円　19年12月期　1,422 百万円

２．平成20年12月期の個別業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,475	5.6	84	△65.7	89	△64.0	△48	－	△38	15

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の３ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前年から引続くサブプライムローン問題による金融不安、そして原油や穀物価等の上昇に拠るところの物価高により、企業収益の圧迫と個人消費の停滞を醸成し、景気後退感のなかで推移してまいりました。

ＰＲ業界におきましては、ＰＲに対する社会の認知度の高まりとともに、近年日本国内でのＰＲ市場規模は徐々に拡大してきております。しかしながら、当中間連結会計期間においては景気の先行き不振と企業収益の圧迫の中で、ＰＲ業界においても例外ではなく、経営環境は決して楽観できる状況ではございません。当社におきましては、事業会社のみならず、官公庁等からの引合いも順調に増加してまいりましたが、一方で、それに対応する人材の採用及び育成、クライアントの要求に応えるための新規サポート事業部の設立による費用負担の増加、連結子会社の欠損により、当中間連結会計期間においては増収減益となりました。

当中間連結会計期間において、当社は海外展開を強化するための新たな施策を行なってまいりました。海外で行なうＰＲ案件の質を高め、クライアントに付加価値の高いサービスを提供すること、海外企業のＰＲ案件の獲得をこれまで以上に進めるための営業活動を強化することの２つを目的として海外戦略企画室を設けました。また、当社が加盟している欧州を中心に38カ国の独立系ＰＲ会社で構成されているGlobal.comの加盟会社へ当社社員を出向させるなど連携を強化して、海外でのＰＲ活動の基盤を更に強固なものとしていきます。

また、国内におけるＰＲ事業の充実と専門性の追求のため、これまで引合いの多かった企業買収前後の社内外の広報戦略の立案・実施を専門に取り扱う金融戦略室や展示会関連業務の連動を狙った案件の企画運営を推進する展示会業務部を設けました。ボストン・シーフード・ショーでの日本パビリオンの運営等もその一環として挙げられます。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は2,355百万円となり前年同期比264百万円の増加となりましたが、営業利益は同89百万円減少し６百万円、経常利益は同92百万円減少し５百万円となり、中間純損益は同53百万円減少し18百万円の損失となりました。結果としまして、当中間連結会計期間は前年同期間に対し増収減益となりました。

売上高の増加（前年同期比12.6%増）した主な要因としましては、①リテイナー契約社数は前年同期間と比較し、ほぼ横ばいで推移したものの平均単価が増加したため、リテイナーによる売上高が1,259百万円（前年同期比2.3%増、金額として28百万円増）となったこと、②近年、外資系企業を中心に契約形態を長期のリテイナー契約からスポット契約への切替が進んだことや、リテイナー契約に付随するオプショナルサービスの需要が当中間連結会計期間においては多かったことから、オプショナル＆スポットによる売上高が935百万円（前年同期比36.6%増、金額として250百万円増）となったことの２つが挙げられます。なお、ペイドパブリシティによる売上高は160百万円（前年同期比8.3%減、金額として14百万円減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加比べ、売上総利益の増加が低調であったため、６百万円となり前年同期比92.9%の減少、金額としては89百万円の減少となり、経常利益につきましては、５百万円となり前年同期比94.2%の減少、金額としては92百万円の減少となりました。この主な要因としましては、①利益率の高いリテイナー契約数が前年と比しほぼ横ばいであったことに加え、原価率の高いオプショナル・スポット契約が増加したこと、②業務の拡大に伴い人件費が前年同期比116百万円増加と大きく伸び1,077百万円となったこと、③中国の子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司の業績が軌道に乗らず、損失を計上したことであります。

これらの営業の結果及び固定資産の除却損による特別損失４百万円と法人税等を受けまして、中間純損益は18百万円の損失となり前年同期比154.0%の減少、金額としては53百万円の減少となりました。

（通期の見通し）

通期の業績見通しは、上期の実績を踏まえ、また売上高、営業利益、経常利益、当期利益を現在の営業環境のもとで再検討した結果、当初の通期計画を達成することは困難と判断しそれぞれ修正いたしました。

連結売上高におけるリテイナー部門の売上は、中国子会社の営業基盤の確立が遅れていることを中心に当初計画に対し59百万円の下方修正を行い、オプショナル＆スポット部門につきましては、現在の厳しい営業環境の中でクライアントの発注姿勢が弱含み傾向にあり、中国子会社および韓国子会社で当初計画比40百万円の増加を見込むものの、単体で同55百万円、国内連結子会社で同42百万円程度の減少が見込まれる等により、同87百万円の下方修正を行いました。また、ペイドパブリシティ部門については上期実績を踏まえ当初計画比90百万円の下方修正を行い、全体で236百万円を当初計画に対し下方修正いたしました。

連結営業損益につきましては、経費面において販売費及び一般管理費が韓国子会社の本格稼動等により10百万円程度当初計画を上回る見込みであることに加え、上記売上高の下方修正より売上総利益が減少することから、当初計画に対し269百万円の下方修正をいたしました。これに伴い、連結経常損益におきましては267百万円、当期純利益で162百万円の下方修正をいたしました。また、保険解約による特別利益として40百万円を見込んでおります。

以上の結果、修正後の通期連結業績予想につきましては、売上高4,893百万円、営業利益55百万円、経常利益59百万円、当期純利益6百万円、また通期単体業績予想につきましては、売上高4,475百万円、営業利益84百万円、経常利

益89百万円、当期純損益は48百万円の損失を予定しております。

当社グループでは、引き続きリテイナー契約数の増加と案件発掘に注力し売上の増加を図ってまいります。一方で、新たな人材の育成に注力し、業務の質の向上を高めクライアントの多様なニースに対応できる体制を早期に整え利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の2,355百万円から205百万円減少して2,122百万円となりました。

（資 産）

流動資産は、前連結会計年度末の1,517百万円から216百万円減少し、1,301百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」の売上債権が47百万円増加したものの、「現金及び預金」の減少230百万円、オプショナル＆スポット及びペイドパブリシティに係る未成サービスである「たな卸資産」の減少40百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末の792百万円から13百万円増加し、805百万円となりました。これは主に、無形固定資産において「のれん」の償却による３百万円の減少があったものの、有形固定資産において事務機器等による工具器具備品の増加14百万円及び、投資等において「破産更生債権」の増加２百万円、「繰延税金資産」の増加６百万円等によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末の17百万円から２百万円減少し15百万円となりました。これは「開業費」の償却による２百万円の減少であります。

（負 債）

流動負債は、前連結会計年度末の624百万円から157百万円減少し、466百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」の減少34百万円、「未払法人税等」の減少71百万円等によるものであります。

「支払手形及び買掛金」の減少は、前連結会計年度末に比べ当中間連結会計期間末の売上げが減少したことに伴う外注費の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末の232百万円から11百万円増加し、244百万円となりました。これは主に、「退職給付引当金」が11百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末の1,470百万円から59百万円減少し、1,411百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の減少56百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少１百万円、及び「為替換算調整勘定」の減少１百万円によるものであります。

「利益剰余金」の減少は、中間純損失及び配当金の支払による減少によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度の63.2%から3.3ポイント上昇し、66.5%となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ161百万円減少し、388百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、111百万円（前年同期は74百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費30百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加による収入13百万円、たな卸資産の減少による収入40百万円があったものの、税金等調整前中間純損失１百万円、売上債権の増加による支出47百万円、仕入債務の減少による支出34百万円、法人税等の支払による支出89百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主にコピー機等の購入による有形・無形固定資産の取得による支出73百万円、敷金・保証金差入による支出３百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は64百万円の支出）となりました。これは主に借入債務の返済による支出１百万円、配当金の支払による支出37百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期中間期
自己資本比率（%）	46.3	65.3	67.3	63.2	66.5
時価ベースの自己資本比率（%）	－	187.1	148.9	80.3	76.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	0.2	0.5	0.5	△0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.8	53.1	133.8	145.0	△71.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成16年12月期期末の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。配当性向としては30%を目標とし、１株当たりの利益の向上に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びＰＲ業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① ＰＲ市場の動向について

ＰＲ事業は、米国では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、ＰＲを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、ＰＲ会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にＰＲの有効性や意義への理解が徐々に深まり、ＰＲ市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、ＰＲ市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、ＰＲ市場の成長過程においてＰＲ手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが充分に活かせない状況や当社がＰＲ手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マスコミの多様化について

ＰＲ会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる経験値や能力がＰＲ会社のコア・コンピタンスとなります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることになりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起こり得ます。

③ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることになりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ オプショナル＆スポットの売上高等の変動について

オプショナル＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル＆スポットの売上高は平成17年12月期、1,358百万千円（連結売上高に占める割合は33.6%）に対し、平成18年12月期、1,274百万円（連結売上高に占める割合は30.8%）、平成19年12月期、1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告代理店からのＰＲ業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にＰＲ業務を内包して顧客にサービスを提供しており、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成17年12月期、730百万円（連結売上高の18.1%）、平成18年12月期、731百万円（連結売上高の17.7%）及び平成19年12月期においては716百万円（連結売上高の15.9%）を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのＰＲ業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界特有の取引慣行について

当社グループのＰＲ事業のうち、６ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル＆スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、ＰＲ業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑦ 人材の確保について

ＰＲ事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常２名から３名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、ＰＲ業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を獲得することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がＰＲ事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑧ 情報管理について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年６月に第三者の認証である「ＩＳＭＳ認証基準」及び「ＢＳ７７９９」を取得いたしました。また、平成19年５月には「ＩＳＯ２７００１」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）		構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）											
Ⅰ 流動資産											
１．現金及び預金	※２		564,444			402,991				633,136	
２．受取手形及び売掛金	※３		766,063			816,604				769,282	
３．たな卸資産			48,970			26,038				66,630	
４．繰延税金資産			12,885			4,292				9,726	
５．その他			38,445			52,719				41,187	
貸倒引当金			△20,402			△1,585				△2,043	
流動資産合計			1,410,405	66.1		1,301,060	61.3	△109,344		1,517,921	65.2
Ⅱ 固定資産											
(1) 有形固定資産	※１										
１．建物及び構築物	※２	144,339			132,137				138,506		
２．機械装置及び運搬具		2,838			1,933				2,300		
３．土地	※２	70,680			70,680				70,680		
４．その他		42,123	259,982	12.2	73,139	277,890	13.1	17,907	58,865	270,353	11.6
(2) 無形固定資産											
１．のれん		15,879			16,117				19,169		
２．その他		5,213	21,093	1.0	36,931	53,049	2.5	31,955	37,149	56,319	2.4
(3) 投資その他の資産											
１．投資有価証券		27,975			28,723				28,869		
２．敷金・保証金		168,212			168,610				167,981		
３．保険積立金		113,879			134,373				134,052		
４．繰延税金資産		106,210			133,332				127,139		
５．その他		7,300			30,390				25,908		
貸倒引当金		－	423,577	19.8	△20,508	474,922	22.4	51,344	△18,434	465,517	20.0
固定資産合計			704,654	33.0		805,862	38.0	101,207		792,189	34.0
Ⅲ 繰延資産			20,212	0.9		15,079	0.7	△5,132		17,340	0.7
資産合計			2,135,271	100.0		2,122,002	100.0	△13,269		2,327,451	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）								
Ⅰ 流動負債								
１．支払手形及び買掛金	※２	170,629		188,645			223,408	
２．短期借入金		－		81,015			81,218	
３．一年以内返済予定の長期借入金	※２	10,976		2,521			3,324	
４．未払法人税等		66,961		24,348			95,631	
５．その他		179,964		170,156			221,023	
流動負債合計		428,531	20.1	466,687	22.0	38,155	624,606	26.8
Ⅱ 固定負債								
１．長期借入金		2,521		－			1,136	
２．退職給付引当金		144,233		188,655			177,236	
３．役員退職慰労引当金		52,425		55,658			54,025	
固定負債合計		199,179	9.3	244,313	11.5	45,133	232,397	10.0
負債合計		627,711	29.4	711,000	33.5	83,289	857,003	36.8
（純資産の部）								
Ⅰ 株主資本								
１．資本金		419,900	19.6	419,900	19.8	－	419,900	18.0
２．資本剰余金		360,655	16.9	360,655	17.0	－	360,655	15.4
３．利益剰余金		717,420	33.6	628,270	29.6	△89,150	684,762	29.4
４．自己株式		△257	△0.0	△339	△0.0	△81	△257	△0.0
株主資本合計		1,497,718	70.1	1,408,486	66.4	△89,231	1,465,059	62.9
Ⅱ 評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金		2,215	0.1	△127	△0.0	△2,343	1,466	0.1
２．為替換算調整勘定		7,626	0.4	2,643	0.1	△5,225	3,921	0.2
評価・換算差額等合計		9,842	0.5	2,515	0.1	△7,568	5,387	0.2
純資産合計		1,507,560	70.6	1,411,001	66.5	△96,558	1,470,447	63.2
負債純資産合計		2,135,271	100.0	2,122,002	100.0	△13,269	2,327,451	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) 金額(千円)		百分比(%)	対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			2,090,764	100.0		2,355,034	100.0	264,269		4,510,952	100.0
Ⅱ 売上原価			753,920	36.1		945,833	40.2	191,912		1,709,270	37.9
売上総利益			1,336,844	63.9		1,409,201	59.8	72,356		2,801,681	62.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		1,240,253	59.3		1,402,322	59.5	162,068		2,629,641	58.3
営業利益			96,590	4.6		6,879	0.3	△89,711		172,040	3.8
Ⅳ 営業外収益											
1．受取利息		192			160				310		
2．受取配当金		231			159				421		
3．仕入割引		192			53				238		
4．賃貸収益		2,269			2,258				4,828		
5．その他		463	3,349	0.2	231	2,863	0.1	△486	905	6,705	0.1
Ⅴ 営業外費用											
1．支払利息		587			1,455				1,587		
2．売上割引		410			119				766		
3．為替差損失		660			2,474				5,138		
4．その他		1	1,659	0.1	－	4,049	0.2	2,390	0	7,492	0.2
経常利益			98,281	4.7		5,692	0.2	△92,588		171,253	3.8
Ⅵ 特別利益											
1．投資有価証券売却益		－			－				1,105		
2．退職給付引当金戻入益		1,705	1,705	0.1	－	－	－	△1,705	1,705	2,811	0.1
Ⅶ 特別損失											
1．固定資産除却損	※2	－	－	－	4,363	4,363	0.2	4,363	131	131	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			99,986	4.8		1,328	0.1	△98,657		173,933	3.9
法人税、住民税及び事業税		62,754			19,687				148,818		
法人税等調整額		2,643	65,398	3.1	335	20,022	0.9	△45,375	△14,612	134,206	3.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			34,588	1.7		△18,693	△0.8	△53,282		39,727	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△44,097	－	△44,097
中間純利益	－	－	34,588	－	34,588
自己株式の取得	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△9,509	－	△9,509
平成19年６月30日　残高（千円）	419,900	360,655	717,420	△257	1,497,718

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△44,097
中間純利益	－	－	－	34,588
自己株式の取得	－	－	－	－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	865	6,424	7,289	7,289
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	865	6,424	7,289	△2,219
平成19年６月30日　残高（千円）	2,215	7,626	9,842	1,507,560

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	684,762	△257	1,465,059
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△37,797	－	△37,797
中間純損失	－	－	△18,693	－	△18,693
自己株式の取得	－	－	－	△81	△81
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△56,491	△81	△56,573
平成20年６月30日　残高（千円）	419,900	360,655	628,270	△339	1,408,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	3,921	5,387	1,470,447
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△37,797
中間純損失	－	－	－	△18,693
自己株式の取得	－	－	－	△81
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,594	△1,278	△2,872	△2,872
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,594	△1,278	△2,872	△59,445
平成20年６月30日　残高（千円）	△127	2,643	2,515	1,411,001

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	39,727	－	39,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△42,167	－	△42,167
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	684,762	△257	1,465,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	39,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	116	2,718	2,835	2,835
連結会計年度中の変動額合計（千円）	116	2,718	2,835	△39,331
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	3,921	5,387	1,470,447

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) 金額(千円)	対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		99,986	1,328	△98,657	173,933
減価償却費		15,430	30,105	14,674	37,241
貸倒引当金の増減額		△1,845	1,616	3,461	△1,769
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額		2,070	13,051	10,981	36,673
受取利息及び受取配当金		△424	△319	104	△732
支払利息		587	1,455	868	1,587
固定資産除却損		―	4,363	4,363	131
投資有価証券売却益		―	―	―	△1,105
売上債権の増減額		100,768	△47,407	△148,175	77,118
たな卸資産の増減額		―	40,592	40,592	△27,233
仕入債務の増減額		△35,624	△34,734	889	17,152
未払消費税等の増減額		△15,834	△647	15,186	△12,756
その他		16,056	△30,079	△46,135	38,155
小計		181,172	△20,674	△201,846	338,394
利息及び配当金の受取額		326	314	△12	654
利息の支払額		△576	△1,573	△996	△1,190
法人税等の支払額		△106,796	△89,834	16,961	△165,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,125	△111,768	△185,894	172,667

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）	対前中間期比 増減 （千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金預入れによる支出		△3,500	△3,500	－	△12,600
定期預金戻入による収入		3,500	3,500	－	12,585
有形・無形固定資産の取得による支出		△5,225	△73,141	△67,915	△45,902
有価証券の取得による支出		△99,906	－	99,906	△199,773
有価証券の売却による収入		100,000	－	△100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出		△2,517	△2,542	△25	△5,076
投資有価証券の売却による収入		－	－	－	1,507
敷金・保証金差入による支出		△9,697	△3,205	6,491	△9,912
保険積立金の増加による支出		△312	△320	△8	△20,486
その他		△2,058	130	2,189	△2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,718	△79,080	△59,362	△81,672
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		－	－	－	81,088
長期借入金の返済による支出		△20,847	△1,939	18,908	△29,884
配当金の支払額		△43,940	△37,779	6,160	△81,742
自己株式の取得による支出		－	△81	△81	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△64,787	△39,800	24,987	△30,538
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		2,459	486	△1,973	305
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△7,920	△230,162	△222,242	60,762
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		558,282	619,045	60,762	558,282
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※１	550,362	388,882	△161,480	619,045

注記事項

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　1,196円55銭	１株当たり純資産額　1,119円97銭	１株当たり純資産額　1,167円10銭
１株当たり中間純利益金額　27円45銭	１株当たり中間純損失金額　△14円84銭	１株当たり当期純利益金額　31円53銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額又は１株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	34,588	△18,693	39,727
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	34,588	△18,693	39,727
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259	1,259

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金	※２	453,543		215,936			540,162	
２．受取手形	※４	97,081		71,364			83,212	
３．売掛金		637,947		712,786			640,807	
４．未成サービス支出金		48,451		26,038			64,899	
５．前払費用		30,033		32,913			33,834	
６．繰延税金資産		12,756		4,150			9,161	
７．関係会社短期貸付金		－		42,000			3,000	
８．その他		6,410		16,868			5,751	
貸倒引当金		△20,213		△1,382			△1,765	
流動資産合計		1,266,010	60.8	1,120,676	56.0	△145,334	1,379,064	62.6
Ⅱ 固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物	※1.2	132,498		125,106			130,533	
２．車両運搬具	※１	2,838		1,933			2,300	
３．工具器具備品	※１	28,717		60,277			44,099	
４．土地	※２	70,680		70,680			70,680	
有形固定資産合計		234,735	11.3	257,998	12.9	23,262	247,613	11.2
(2) 無形固定資産								
１．ソフトウェア		2,167		33,346			33,629	
２．電話加入権		2,009		2,009			2,009	
無形固定資産合計		4,177	0.2	35,356	1.8	31,179	35,639	1.6
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券		27,975		28,723			28,869	
２．関係会社株式		160,423		123,078			84,985	
３．敷金・保証金		162,847		165,777			162,757	
４．保険積立金		113,879		134,373			134,052	
５．会員権		6,360		6,360			6,360	
６．破産更生債権等		－		20,508			18,434	
７．繰延税金資産		104,148		128,959			124,862	
貸倒引当金		－		△20,508			△18,434	
投資その他の資産合計		575,633	27.7	587,273	29.3	11,640	541,888	24.6
固定資産合計		814,546	39.2	880,627	44.0	66,081	825,141	37.4
資産合計		2,080,556	100.0	2,001,304	100.0	△79,252	2,204,205	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）		構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）											
Ⅰ 流動負債											
１．買掛金	※２		166,818			186,726				217,036	
２．短期借入金			－			50,000				50,000	
３．一年以内返済予定の長期借入金	※２		7,000			－				－	
４．未払金			66,831			53,058				104,421	
５．未払費用			39,651			46,337				41,682	
６．未払法人税等			64,742			23,569				89,874	
７．未払消費税等			17,840			19,065				18,709	
８．預り金			39,969			32,106				33,793	
９．その他			1,495			1,509				2,914	
流動負債合計			404,349	19.4		412,374	20.6	8,025		558,431	25.3
Ⅱ 固定負債											
１．退職給付引当金			138,233			179,979				170,930	
２．役員退職慰労引当金			51,233			53,866				52,533	
固定負債合計			189,466	9.1		233,846	11.7	44,379		223,464	10.1
負債合計			593,815	28.5		646,220	32.3	52,405		781,895	35.5
（純資産の部）											
Ⅰ 株主資本											
１．資本金			419,900	20.2		419,900	21.0	－		419,900	19.0
２．資本剰余金											
資本準備金		360,655			360,655				360,655		
資本剰余金合計			360,655	17.3		360,655	18.0	－		360,655	16.4
３．利益剰余金											
(1) 利益準備金		13,500			13,500				13,500		
(2) その他利益剰余金											
別途積立金		350,000			350,000				350,000		
繰越利益剰余金		340,727			211,495				277,046		
利益剰余金合計			704,227	33.9		574,995	28.7	△129,232		640,546	29.1
４．自己株式			△257	△0.0		△339	△0.0	△81		△257	△0.0
株主資本合計			1,484,525	71.4		1,355,210	67.7	△129,314		1,420,843	64.5
Ⅱ 評価・換算差額等											
その他有価証券評価差額金			2,215	0.1		△127	△0.0	△2,343		1,466	0.1
評価・換算差額等合計			2,215	0.1		△127	△0.0	△2,343		1,466	0.1
純資産合計			1,486,740	71.5		1,355,083	67.7	△131,657		1,422,310	64.5
負債純資産合計			2,080,556	100.0		2,001,304	100.0	△79,252		2,204,205	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）		百分比（%）	当中間会計期間（自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日）		百分比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前事業年度の要約損益計算書（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）		百分比（%）
		金額（千円）			金額（千円）				金額（千円）		
Ⅰ 売上高			1,999,095	100.0		2,204,515	100.0	205,420		4,238,799	100.0
Ⅱ 売上原価			748,131	37.4		923,530	41.9	175,399		1,652,398	39.0
売上総利益			1,250,963	62.6		1,280,984	58.1	30,020		2,586,401	61.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費			1,132,241	56.7		1,257,868	57.1	125,626		2,340,672	55.2
営業利益			118,722	5.9		23,116	1.0	△95,605		245,729	5.8
Ⅳ 営業外収益	※１		3,995	0.2		2,921	0.1	△1,074		6,293	0.1
Ⅴ 営業外費用	※２		551	0.0		3,627	0.2	3,076		4,822	0.1
経常利益			122,166	6.1		22,409	1.0	△99,756		247,200	5.8
Ⅵ 特別利益	※３		－	－		－	－	－		1,105	0.0
Ⅶ 特別損失	※４		－	－		29,358	1.3	29,358		85,532	2.0
税引前中間（当期）純利益又は税引前中間純損失（△）			122,166	6.1		△6,948	△0.3	△129,115		162,773	3.8
法人税、住民税及び事業税		59,962			18,796				143,060		
法人税等調整額		3,198	63,161	3.1	2,007	20,804	0.9	△42,357	△13,407	129,653	3.1
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			59,004	3.0		△27,753	△1.3	△86,758		33,120	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て	－	－	－	－	50,000	△50,000	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△44,097	△44,097	－	△44,097
中間純利益	－	－	－	－	－	59,004	59,004	－	59,004
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	50,000	△35,092	14,907	－	14,907
平成19年６月30日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	340,727	704,227	△257	1,484,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△44,097
中間純利益	－	－	59,004
自己株式の取得	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	865	865	865
中間会計期間中の変動額合計（千円）	865	865	15,773
平成19年６月30日 残高（千円）	2,215	2,215	1,486,740

当中間会計期間（自 平成20年１月１日　至 平成20年６月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	277,046	640,546	△257	1,420,843
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△37,797	△37,797	－	△37,797
中間純損失	－	－	－	－	－	△27,753	△27,753	－	△27,753
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△81	△81
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	△65,551	△65,551	△81	△65,632
平成20年６月30日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	211,495	574,995	△339	1,355,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	1,466	1,422,310
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△37,797
中間純損失	－	－	△27,753
自己株式の取得	－	－	△81
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,594	△1,594	△1,594
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,594	△1,594	△67,227
平成20年６月30日　残高（千円）	△127	△127	1,355,083

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て	－	－	－	－	50,000	△50,000	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△44,097	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	－	－	△37,797	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	－	－	33,120	33,120	－	33,120
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	50,000	△98,774	△48,774	－	△48,774
平成19年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	277,046	640,546	△257	1,420,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	33,120
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	116	116	116
事業年度中の変動額合計（千円）	116	116	48,657
平成19年12月31日 残高（千円）	1,466	1,466	1,422,310

注記事項

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　1,180円03銭	１株当たり純資産額　1,075円59銭	１株当たり純資産額　1,128円89銭
１株当たり中間純利益金額　46円83銭	１株当たり中間純損失金額　△22円03銭	１株当たり当期純利益金額　26円29銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額又は１株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	59,004	△27,753	33,120
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	59,004	△27,753	33,120
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259	1,259

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（子会社設立） 当社は、平成19年６月11日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。 子会社の概要は次のとおりであります。 (1) 商号 株式会社共同ＰＲメディックス (2) 主要な事業内容 ＰＲ事業 (3) 本店所在地 東京都中央区銀座七丁目２番22号 (4) 設立年月日 平成19年７月２日 (5) 決算期 12月31日 (6) 資本金 10,000千円 (7) 出資比率 当社　100％ (8) 発行済株式総数 2,000株 (9) 設立の目的 ここ数年、PR機能の社会的理解が向上する中で、ヘルスケア事業に対するPRニーズが拡大しています。特に国内では一般向け広告宣伝が禁止されている医家向医薬品においては、今後この傾向が一層強まることが予測されます。このような状況を鑑み、この度当社では製薬企業を中心に広く医療医薬関連の企業・団体のコミュニケーション支援事業を目的とする当社１００％出資のＰＲコンサルティング会社を設立することといたしました。	（連結子会社株式の一部売却） 当社は、平成20年７月８日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり連結子会社の株式の一部を売却いたしました。 株式売却の概要は次のとおりであります。 １．譲渡年月日 平成20年７月８日 ２．譲渡の理由 子会社の役員に対してのインセンティブ ３．子会社の概要 (1) 商号 韓国共同ＰＲ株式会社 (2) 主要な事業内容 ＰＲ事業 (3) 本店所在地 大韓民国ソウル市江南区狎鷗亭洞518 KIAビル2Ｆ (4) 設立年月日 平成20年６月18日 (5) 決算期 12月31日 (6) 資本金 ６億ウォン（約63百万円） (7) 発行済株式総数 60,000株 ４．譲渡前後の当社の所有株式数等 譲渡前　譲渡後 (1) 所有株式数　60,000株　46,000株 (2) 出資比率　100％　76.7％ ５．譲渡の内容 (1) 譲渡株式数 14,000株 (2) 譲渡価格 10,000 ウォン（約1,040円）/1 株 (3) 譲渡先 李　光鎭（韓国共同ＰＲ株式会社代表取締役） (4) 譲渡代金 140,000,000 ウォン （約14百万円）	――――――

（訂正前）

（財）財務会計基準機構会員

平成20年12月期　中間決算短信

平成20年８月15日

上場会社名	共同ピーアール株式会社	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理局長	（氏名）古賀　良三	ＴＥＬ　（　０３　）３５７１－５１７２
半期報告書提出予定日	平成20年９月26日	配当支払開始予定日	平成20年９月10日

（百万円未満切捨て）

１．平成20年６月中間期の連結業績（平成20年１月１日～平成20年６月30日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年６月中間期	2,355	12.6	2	△97.1	1	△98.4	△22	―
19年６月中間期	2,090	4.6	96	△44.8	98	△44.1	34	△63.3
19年12月期	4,510		199		198		67	

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円	銭	円　銭
20年６月中間期	△18	08	―
19年６月中間期	27	45	―
19年12月期	53	49	―

（参考）持分法投資損益　　20年６月中間期　― 百万円　19年６月中間期　― 百万円　19年12月期　― 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年６月中間期	2,145	1,434	66.9	1,138　50
19年６月中間期	2,135	1,507	70.6	1,196　55
19年12月期	2,355	1,498	63.6	1,189　15

（参考）自己資本　　20年６月中間期　1,434 百万円　19年６月中間期　1,507 百万円　19年12月期　1,498 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年６月中間期	△111	△79	△39	388
19年６月中間期	74	△19	△64	550
19年12月期	172	△81	△30	619

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年12月期	30　00	30　00	60　00
20年12月期	30　00	―	
20年12月期（予想）	―	30　00	60　00

３．平成20年12月期の連結業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	4,893	8.5	55	△72.2	59	△70.0	6	△89.6	5　55

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　1社　（社名:韓国共同ＰＲ株式会社）　　除外　－社

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　無

②　①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年６月中間期　1,260,000株　19年６月中間期　1,260,000株　19年12月期　1,260,000株

②　期末自己株式数　20年６月中間期　148株　19年６月中間期　80株　19年12月期　80株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年６月中間期の個別業績（平成20年１月１日～平成20年６月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年６月中間期	2,204	10.3	23	△80.5	22	△81.7	△88	－
19年６月中間期	1,999	3.9	118	△32.1	122	△31.1	59	△38.2
19年12月期	4,238		245		247		118	

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年６月中間期	△70	47
19年６月中間期	46	83
19年12月期	94	10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年６月中間期	2,025	1,379	68.1	1,094	96
19年６月中間期	2,080	1,486	71.5	1,180	03
19年12月期	2,289	1,507	65.9	1,196	70

（参考）自己資本　20年６月中間期　1,379 百万円　19年６月中間期　1,486 百万円　19年12月期　1,507 百万円

２．平成20年12月期の個別業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,475	5.6	84	△65.7	89	△63.7	△48	－	△38	15

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の３ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前年から引続くサブプライムローン問題による金融不安、そして原油や穀物価等の上昇に拠るところの物価高により、企業収益の圧迫と個人消費の停滞を醸成し、景気後退感のなかで推移してまいりました。

ＰＲ業界におきましては、ＰＲに対する社会の認知度の高まりとともに、近年日本国内でのＰＲ市場規模は徐々に拡大してきております。しかしながら、当中間連結会計期間においては景気の先行き不振と企業収益の圧迫の中で、ＰＲ業界においても例外ではなく、経営環境は決して楽観できる状況ではございません。当社におきましては、事業会社のみならず、官公庁等からの引合いも順調に増加してまいりましたが、一方で、それに対応する人材の採用及び育成、クライアントの要求に応えるための新規サポート事業部の設立による費用負担の増加、連結子会社の欠損により、当中間連結会計期間においては増収減益となりました。

当中間連結会計期間において、当社は海外展開を強化するための新たな施策を行なってまいりました。海外で行なうＰＲ案件の質を高め、クライアントに付加価値の高いサービスを提供すること、海外企業のＰＲ案件の獲得をこれまで以上に進めるための営業活動を強化することの２つを目的として海外戦略企画室を設けました。また、当社が加盟している欧州を中心に38カ国の独立系ＰＲ会社で構成されているGlobal.comの加盟会社へ当社社員を出向させるなど連携を強化して、海外でのＰＲ活動の基盤を更に強固なものとしていきます。

また、国内におけるＰＲ事業の充実と専門性の追求のため、これまで引合いの多かった企業買収前後の社内外の広報戦略の立案・実施を専門に取り扱う金融戦略室や展示会関連業務の連動を狙った案件の企画運営を推進する展示会業務部を設けました。ボストン・シーフード・ショーでの日本パビリオンの運営等もその一環として挙げられます。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は2,355百万円となり前年同期比264百万円の増加となりましたが、営業利益は同93百万円減少し２百万円、経常利益は同96百万円減少し１百万円となり、中間純損益は同57百万円減少し22百万円の損失となりました。結果としまして、当中間連結会計期間は前年同期間に対し増収減益となりました。

売上高の増加（前年同期比12.6%増）した主な要因としましては、①リテイナー契約社数は前年同期間と比較し、ほぼ横ばいで推移したものの平均単価が増加したため、リテイナーによる売上高が1,259百万円（前年同期比2.3%増、金額として28百万円増）となったこと、②近年、外資系企業を中心に契約形態を長期のリテイナー契約からスポット契約への切替が進んだことや、リテイナー契約に付随するオプショナルサービスの需要が当中間連結会計期間においては多かったことから、オプショナル＆スポットによる売上高が935百万円（前年同期比36.6%増、金額として250百万円増）となったことの２つが挙げられます。なお、ペイドパブリシティによる売上高は160百万円（前年同期比8.3%減、金額として14百万円減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加比べ、売上総利益の増加が低調であったため、２百万円となり前年同期比97.1%の減少、金額としては93百万円の減少となり、経常利益につきましては、１百万円となり前年同期比98.4%の減少、金額としては96百万円の減少となりました。この主な要因としましては、①利益率の高いリテイナー契約数が前年と比しほぼ横ばいであったことに加え、原価率の高いオプショナル・スポット契約が増加したこと、②業務の拡大に伴い人件費が前年同期比116百万円増加と大きく伸び1,077百万円となったこと、③中国の子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司の業績が軌道に乗らず、損失を計上したことであります。

これらの営業の結果及び固定資産の除却損による特別損失４百万円と法人税等を受けまして、中間純損益は22百万円の損失となり前年同期比165.9%の減少、金額としては57百万円の減少となりました。

（通期の見通し）

通期の業績見通しは、上期の実績を踏まえ、また売上高、営業利益、経常利益、当期利益を現在の営業環境のもとで再検討した結果、当初の通期計画を達成することは困難と判断しそれぞれ修正いたしました。

連結売上高におけるリテイナー部門の売上は、中国子会社の営業基盤の確立が遅れていることを中心に当初計画に対し59百万円の下方修正を行い、オプショナル＆スポット部門につきましては、現在の厳しい営業環境の中でクライアントの発注姿勢が弱含み傾向にあり、中国子会社および韓国子会社で当初計画比40百万円の増加を見込むものの、単体で同55百万円、国内連結子会社で同42百万円程度の減少が見込まれる等により、同87百万円の下方修正を行いました。また、ペイドパブリシティ部門については上期実績を踏まえ当初計画比90百万円の下方修正を行い、全体で236百万円を当初計画に対し下方修正いたしました。

連結営業損益につきましては、経費面において販売費及び一般管理費が韓国子会社の本格稼動等により10百万円程度当初計画を上回る見込みであることに加え、上記売上高の下方修正より売上総利益が減少することから、当初計画に対し269百万円の下方修正をいたしました。これに伴い、連結経常損益におきましては267百万円、当期純利益で162百万円の下方修正をいたしました。また、保険解約による特別利益として40百万円を見込んでおります。

以上の結果、修正後の通期連結業績予想につきましては、売上高4,893百万円、営業利益55百万円、経常利益59百万円、当期純利益6百万円、また通期単体業績予想につきましては、売上高4,475百万円、営業利益84百万円、経常利

益89百万円、当期純損益は48百万円の損失を予定しております。

当社グループでは、引き続きリテイナー契約数の増加と案件発掘に注力し売上の増加を図ってまいります。一方で、新たな人材の育成に注力し、業務の質の向上を高めクライアントの多様なニースに対応できる体制を早期に整え利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の2,355百万円から209百万円減少して2,145百万円となりました。

（資　産）

流動資産は、前連結会計年度末の1,545百万円から221百万円減少し、1,324百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」の売上債権が47百万円増加したものの、「現金及び預金」の減少230百万円、オプショナル＆スポット及びペイドパブリシティに係る未成サービスである「たな卸資産」の減少40百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末の792百万円から13百万円増加し、805百万円となりました。これは主に、無形固定資産において「のれん」の償却による３百万円の減少があったものの、有形固定資産において事務機器等による工具器具備品の増加14百万円及び、投資等において「破産更生債権」の増加２百万円、「繰延税金資産」の増加６百万円等によるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末の17百万円から２百万円減少し15百万円となりました。これは「開業費」の償却による２百万円の減少であります。

（負　債）

流動負債は、前連結会計年度末の624百万円から157百万円減少し、466百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」の減少34百万円、「未払法人税等」の減少71百万円等によるものであります。

「支払手形及び買掛金」の減少は、前連結会計年度末に比べ当中間連結会計期間末の売上げが減少したことに伴う外注費の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末の232百万円から11百万円増加し、244百万円となりました。これは主に、「退職給付引当金」が11百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末の1,498百万円から63百万円減少し、1,434百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の減少60百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少１百万円、及び「為替換算調整勘定」の減少１百万円によるものであります。

「利益剰余金」の減少は、中間純損失及び配当金の支払による減少によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度の63.6%から3.3ポイント上昇し、66.9%となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ161百万円減少し、388百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、111百万円（前年同期は74百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費30百万円、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加による収入13百万円、たな卸資産の減少による収入40百万円があったものの、税金等調整前中間純損失２百万円、売上債権の増加による支出47百万円、仕入債務の減少による支出34百万円、法人税等の支払による支出89百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主にコピー機等の購入による有形・無形固定資産の取得による支出73百万円、敷金・保証金差入による支出３百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期は64百万円の支出）となりました。これは主に借入債務の返済による支出１百万円、配当金の支払による支出37百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期中間期
自己資本比率（%）	46.3	65.3	67.3	63.6	66.9
時価ベースの自己資本比率（%）	－	187.1	148.9	79.4	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	0.2	0.5	0.5	△0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.8	53.1	133.8	145.0	△71.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成16年12月期期末の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。配当性向としては30%を目標とし、１株当たりの利益の向上に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びＰＲ業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① ＰＲ市場の動向について

ＰＲ事業は、米国では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、ＰＲを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、ＰＲ会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にＰＲの有効性や意義への理解が徐々に深まり、ＰＲ市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、ＰＲ市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、ＰＲ市場の成長過程においてＰＲ手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが充分に活かせない状況や当社がＰＲ手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マスコミの多様化について

ＰＲ会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる経験値や能力がＰＲ会社のコア・コンピタンスとなります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることになりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起こり得ます。

③ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることになりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ オプショナル＆スポットの売上高等の変動について

オプショナル＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル＆スポットの売上高は平成17年12月期、1,358百万千円（連結売上高に占める割合は33.6%）に対し、平成18年12月期、1,274百万円（連結売上高に占める割合は30.8%）、平成19年12月期、1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告代理店からのＰＲ業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にＰＲ業務を内包して顧客にサービスを提供しており、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成17年12月期、730百万円（連結売上高の18.1%）、平成18年12月期、731百万円（連結売上高の17.7%）及び平成19年12月期においては716百万円（連結売上高の15.9%）を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのＰＲ業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界特有の取引慣行について

当社グループのＰＲ事業のうち、６ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル＆スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、ＰＲ業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑦ 人材の確保について

ＰＲ事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常２名から３名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、ＰＲ業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を獲得することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がＰＲ事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑧ 情報管理について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年６月に第三者の認証である「ＩＳＭＳ認証基準」及び「ＢＳ７７９９」を取得いたしました。また、平成19年５月には「ＩＳＯ２７００１」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同ＰＲメディックス、共同拓信公関顧問（上海）有限公司、韓国共同ＰＲ株式会社（子会社）の５つの連結子会社で構成されており、国内外においてＰＲ事業を行っております。

ＰＲ事業の「ピーアール：ＰＲ」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

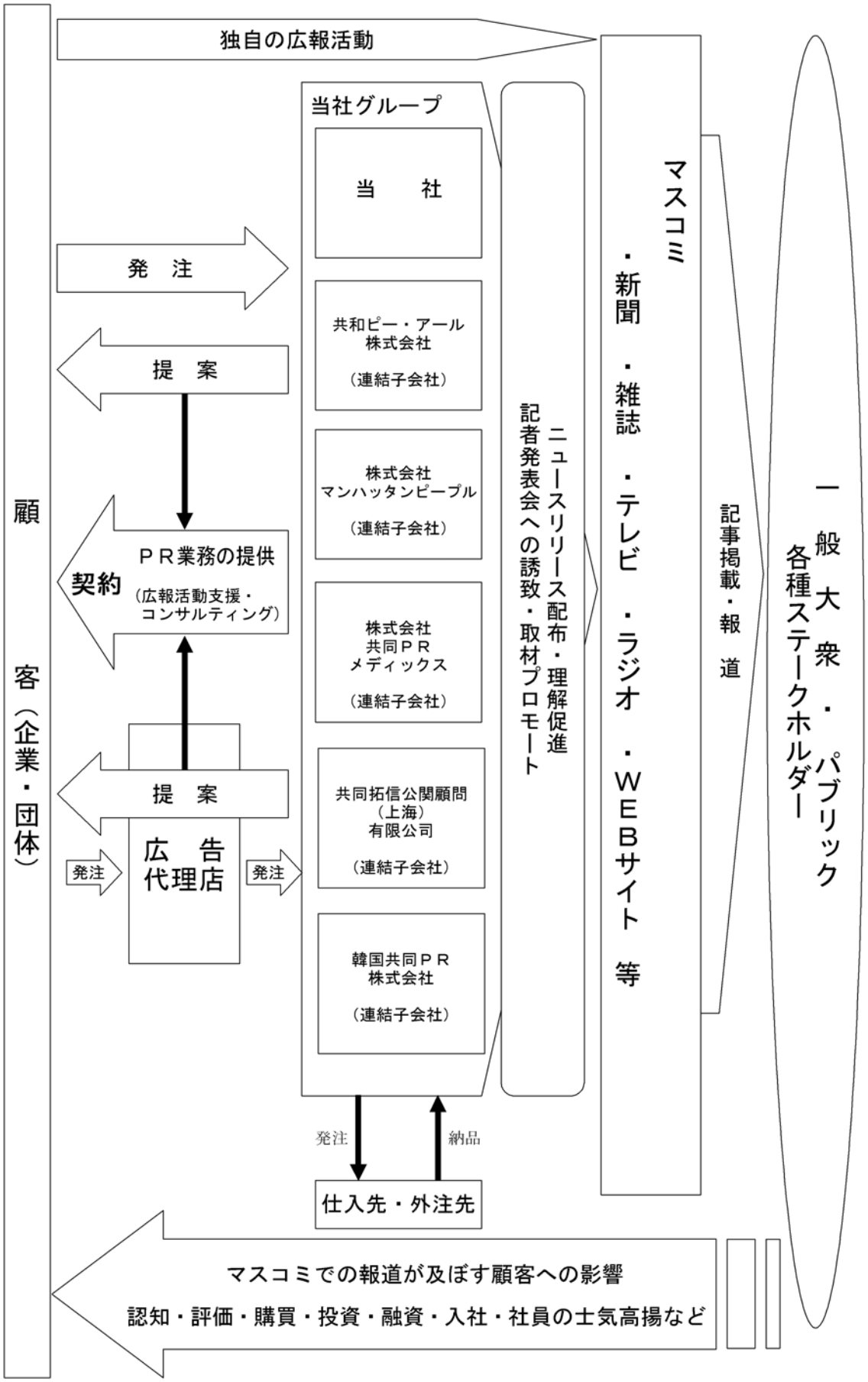
一般的に「ＰＲ」は「広告」と同義のものととられがちですが、「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、マスコミ全体及びコンテンツの編集意図とかかわりなく、広告主が顧客に直接訴求するのに対し、「ＰＲ」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、企業等の活動に対する理解を促し、報道及び記事掲載につなげていくことで企業等の活動を信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたＰＲに関するノウハウを駆使し、企業等が広く社会との関係を構築・維持していくための広報活動を、報道及び記事掲載による一般社会への情報発信という手法を用いて、支援及びコンサルティングを実施しております。

なお、当社グループのＰＲ事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内容
リテイナー	リテイナーとは、企業等の広報活動を６ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。 具体的な業務内容としては、ＰＲ戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、ＰＲ素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。 最近では、インターネットを使った広報活動の他、ＩＰＯやＩＲ（Investor Relations）活動と連動したものまでサービスの範囲が広がってきています。
オプショナル＆スポット	オプショナル＆スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が６ヶ月に満たないものをさします。 オプショナルの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、ＰＲイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（２～３ヶ月）のＰＲ活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のＰＲ活動等が主なものであります。
ペイドパブリシティ	通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやＰＲ素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。 ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10,000 千円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　１名
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25,000 千円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　２名
共同拓信公関顧問（上海）有限公司（注）	中国上海市	8,000 千元	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任　１名
株式会社共同ＰＲメディックス	東京都中央区	10,000 千円	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸 役員の兼任　２名
韓国共同ＰＲ株式会社（注）	韓国ソウル市	600,000 千ウォン	ＰＲ事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任　２名

（注）特定子会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年に亘って築き上げてきた重層的なマスコミ各社との関係～Media Relations～に基づいたＰＲに関するノウハウを多く有しています。これらを駆使して、企業等の広報活動をサポートし、報道や記事掲載を通じた一般社会への情報発信活動を促進しております。また、従来の新聞・雑誌を中心としたＰＲに加え、テレビ、インターネットまでカバーし、今後一層複雑化・多様化するクライアントのＰＲニーズをしっかりと受け止めるべく努めております。

事業活動にあたっては、「顧客のコミュニケーション活動を支援し、顧客の繁栄と適切な情報社会の構築に寄与する」ことを経営理念とし、以下を基本方針としております。

・顧客第一主義の徹底
・法令遵守及び情報セキュリティー体制の構築
・専門性拡充による総合的問題解決力の向上
・持続的成長を支援する企画開発力の強化
・優秀な人材を惹き付ける魅力ある組織づくり
・リーディングカンパニーとしてＰＲ資源開発を推進

また、社会そして市場から信頼される企業となり当社グループを取り巻くステークホルダーとともに成長していくことを目指して、経営基盤の更なる安定をはかり経営効率をより高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤を強化し安定的な経営を確立・維持するために、経営指標といたしまして売上高経常利益率、連結ＲＯＥの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

① マーケットの拡大

ア．パブリック・リレーションズ活動に対する正しい認識の普及

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、パブリック・リレーションズ（ＰＲ）活動に対する正しい認識が浸透し、それを支援するＰＲ会社の存在が認知されていくということが重要であります。また、当社グループが事業の拡大、発展に向けて取り組むうえでも、これらは重要なテーマであります。これは中国においても同様であり、正しいメディア・リレーションズ活動に基づいたＰＲ活動の普及に努めていきたいと思います。

イ．グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市、韓国のソウル市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのＰＲ活動をサポートしています。一方で、現地企業の日本でのＰＲ活動のサポート及び新規開発にも取り組んでいます。また、当社グループは、欧州を中心に38ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるGlobal.comに加盟しており、顧客の欧州各国でのＰＲ活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、韓国、中国でのＰＲ活動も支援していきます。

ウ．官庁および地方自治体でのＰＲニーズの開発

当期、当社グループは昨年度に引続き農林水産省から平成20年度農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで2009年３月に開催されるインターナショナル・ボストン・シーフード・ショーにおいて日本パビリオンを運営することとなりました。また、外務省より洞爺湖サミット実施に伴うメディア・アドバイザー業務を受託する等、徐々に行政機関からのＰＲ業務受託を増やしています。

エ．特定分野へ特化した部門の設立

当社グループは、ＰＲというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行なうため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画および映像に関連した商品を専門にＰＲする㈱マンハッタンピープルと、医療医薬関係に特化した㈱共同ＰＲメディックスがそれに当たります。また、今後、ファッション関連などの特定分野に特化、専門化した部門の創設を計画しています。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図っていきます。

② 顧客ニーズの多様化への対応

ア．メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営のためのメディアトレーニングに関する問合せが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、サービス体制の強化を図っていきます。

イ．ＩＲニーズへの対応

昨今のネット証券の台頭や、新規上場会社の増加により、個人投資家への情報の発信がＩＲ活動の中で重要な業務になってきています。これに伴い、従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは潜在個人投資家を含めた一般大衆に情報を届ける手法としては不十分であるという認識が広まってきています。

当社が行うＰＲ活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞・雑誌・テレビ等のマスコミへの情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、ＩＲ活動の一つとしてとらえることができます。

当社グループとしては、今後、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、ＩＰＯ準備企業や上場企業のＩＲ活動を“ＰＲ手法”を通じて支援していきます。

③ 人材の育成と獲得

ＰＲ事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではＰＲに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのＰＲ業務に関する教育は、初歩から応用まですべて自社で行うことになります。さらに、ＰＲ実務のみならず各種の専門機能を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力強化を実現する上で最重要項目であります。

このため当社では、ＰＲ業務経験者の獲得を積極的に促進するとともに、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等の施策を徹底し、更に「若手リーダー育成制度」等を立ち上げ、人材の育成を強化していく所存であります。

④ 中国子会社における事業基盤の整備強化

中国における連結子会社である共同拓信公関顧問（上海）有限公司は、平成18年12月の設立後、案件及び顧客の開発、事業基盤の整備強化を精力的に進めてまいりましたが、平成20年６月期においても赤字を脱することができませんでした。当社グループとしましては、中国における日系企業のＰＲ活動は一層強化されるものと考えており、今後、関係機関との連携強化に努め、早期に黒字化を実現すべく邁進していく所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当の事項はございません。

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）		構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年12月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）											
Ⅰ　流動資産											
１．現金及び預金	※２		564,444			402,991				633,136	
２．受取手形及び売掛金	※３		766,063			816,604				769,282	
３．たな卸資産			48,970			26,038				66,630	
４．繰延税金資産			12,885			4,292				9,726	
５．その他			38,445			76,062				68,971	
貸倒引当金			△20,402			△1,585				△2,043	
流動資産合計			1,410,405	66.1		1,324,403	61.7	△86,001		1,545,705	65.6
Ⅱ　固定資産											
(1) 有形固定資産	※１										
１．建物及び構築物	※２	144,339			132,137				138,506		
２．機械装置及び運搬具		2,838			1,933				2,300		
３．土地	※２	70,680			70,680				70,680		
４．その他		42,123	259,982	12.2	73,139	277,890	13.0	17,907	58,865	270,353	11.5
(2) 無形固定資産											
１．のれん		15,879			16,117				19,169		
２．その他		5,213	21,093	1.0	36,931	53,049	2.5	31,955	37,149	56,319	2.4
(3) 投資その他の資産											
１．投資有価証券		27,975			28,723				28,869		
２．敷金・保証金		168,212			168,610				167,981		
３．保険積立金		113,879			134,373				134,052		
４．繰延税金資産		106,210			133,332				127,139		
５．その他		7,300			30,390				25,908		
貸倒引当金		－	423,577	19.8	△20,508	474,922	22.1	51,344	△18,434	465,517	19.8
固定資産合計			704,654	33.0		805,862	37.6	101,207		792,189	33.7
Ⅲ　繰延資産			20,212	0.9		15,079	0.7	△5,132		17,340	0.7
資産合計			2,135,271	100.0		2,145,345	100.0	10,073		2,355,235	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．支払手形及び買掛金	※２	170,629		188,645			223,408	
２．短期借入金		－		81,015			81,218	
３．一年以内返済予定の長期借入金	※２	10,976		2,521			3,324	
４．未払法人税等		66,961		24,348			95,631	
５．その他		179,964		170,156			221,023	
流動負債合計		428,531	20.1	466,687	21.8	38,155	624,606	26.5
Ⅱ　固定負債								
１．長期借入金		2,521		－			1,136	
２．退職給付引当金		144,233		188,655			177,236	
３．役員退職慰労引当金		52,425		55,658			54,025	
固定負債合計		199,179	9.3	244,313	11.4	45,133	232,397	9.9
負債合計		627,711	29.4	711,000	33.1	83,289	857,003	36.4
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金		419,900	19.6	419,900	19.6	－	419,900	17.8
２．資本剰余金		360,655	16.9	360,655	16.8	－	360,655	15.3
３．利益剰余金		717,420	33.6	651,855	30.4	△65,565	712,430	30.3
４．自己株式		△257	△0.0	△339	△0.0	△81	△257	△0.0
株主資本合計		1,497,718	70.1	1,432,071	66.8	△65,647	1,492,728	63.4
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金		2,215	0.1	△127	△0.0	△2,343	1,466	0.0
２．為替換算調整勘定		7,626	0.4	2,401	0.1	△5,225	4,037	0.2
評価・換算差額等合計		9,842	0.5	2,273	0.1	△7,568	5,503	0.2
純資産合計		1,507,560	70.6	1,434,344	66.9	△73,215	1,498,231	63.6
負債純資産合計		2,135,271	100.0	2,145,345	100.0	10,073	2,355,235	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日) 金額（千円）		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日) 金額（千円）		百分比(%)	対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日) 金額（千円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			2,090,764	100.0		2,355,034	100.0	264,269		4,510,952	100.0
Ⅱ　売上原価			753,920	36.1		945,833	40.2	191,912		1,709,270	37.9
売上総利益			1,336,844	63.9		1,409,201	59.8	72,356		2,801,681	62.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,240,253	59.3		1,406,406	59.7	166,152		2,601,973	57.7
営業利益			96,590	4.6		2,795	0.1	△93,795		199,708	4.4
Ⅳ　営業外収益											
１．受取利息		192			160				310		
２．受取配当金		231			159				421		
３．仕入割引		192			53				238		
４．賃貸収益		2,269			2,258				4,828		
５．その他		463	3,349	0.2	231	2,863	0.1	△486	905	6,705	0.2
Ⅴ　営業外費用											
１．支払利息		587			1,455				1,587		
２．売上割引		410			119				766		
３．為替差損失		660			2,474				5,138		
４．その他		1	1,659	0.1	－	4,049	0.2	2,390	0	7,492	0.2
経常利益			98,281	4.7		1,609	0.1	△96,672		198,921	4.4
Ⅵ　特別利益											
１．投資有価証券売却益		－			－				1,105		
２．退職給付引当金戻入益		1,705	1,705	0.1	－	－	－	△1,705	1,705	2,811	0.1
Ⅶ　特別損失											
１．固定資産除却損	※２	－			4,363				131		
２．投資有価証券評価損		－	－	－	－	4,363	0.2	4,363	－	131	0.0
税金等調整前中間（当期）純利益			99,986	4.8		△2,754	△0.1	△102,741		201,601	4.5
法人税、住民税及び事業税		62,754			19,687				148,818		
法人税等調整額		2,643	65,398	3.1	335	20,022	0.9	△45,375	△14,612	134,206	3.0
中間（当期）純利益			34,588	1.7		△22,777	△1.0	△57,365		67,395	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△44,097	－	△44,097
中間純利益	－	－	34,588	－	34,588
自己株式の取得	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△9,509	－	△9,509
平成19年６月30日　残高（千円）	419,900	360,655	717,420	△257	1,497,718

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△44,097
中間純利益	－	－	－	34,588
自己株式の取得	－	－	－	－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	865	6,424	7,289	7,289
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	865	6,424	7,289	△2,219
平成19年６月30日　残高（千円）	2,215	7,626	9,842	1,507,560

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	712,430	△257	1,492,728
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△37,797	－	△37,797
中間純利益	－	－	△22,777	－	△22,777
自己株式の取得	－	－	－	△81	△81
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△60,575	△81	△60,656
平成20年６月30日　残高（千円）	419,900	360,655	651,855	△339	1,432,071

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	4,037	5,503	1,498,231
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△37,797
中間純利益	－	－	－	△22,777
自己株式の取得	－	－	－	△81
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,594	△1,635	△3,230	△3,230
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,594	△1,635	△3,230	△63,887
平成20年６月30日　残高（千円）	△127	2,401	2,273	1,434,344

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	726,930	△257	1,507,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	67,395	－	67,395
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△14,499	－	△14,499
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	712,430	△257	1,492,728

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	67,395
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	116	2,834	2,951	2,951
連結会計年度中の変動額合計（千円）	116	2,834	2,951	△11,547
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	4,037	5,503	1,498,231

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）	金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		99,986	△2,754	△102,741	201,601
減価償却費		15,430	30,105	14,674	37,241
貸倒引当金の増減額		△1,845	1,616	3,461	△1,769
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額		2,070	13,051	10,981	36,673
受取利息及び受取配当金		△424	△319	104	△732
支払利息		587	1,455	868	1,587
固定資産除却損		－	4,363	4,363	131
投資有価証券売却益		－	－	－	△1,105
売上債権の増減額		100,768	△47,407	△148,175	77,118
たな卸資産の増減額		－	40,592	40,592	△27,233
仕入債務の増減額		△35,624	△34,734	889	17,152
未払消費税等の増減額		△15,834	△647	15,186	△12,756
その他		16,056	△25,996	△42,052	10,486
小計		181,172	△20,674	△201,846	338,394
利息及び配当金の受取額		326	314	△12	654
利息の支払額		△576	△1,573	△996	△1,190
法人税等の支払額		△106,796	△89,834	16,961	△165,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,125	△111,768	△185,894	172,667

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日） 金額（千円）	対前中間期比 増減 （千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金預入れによる支出		△3,500	△3,500	－	△12,600
定期預金戻入による収入		3,500	3,500	－	12,585
有形・無形固定資産の取得による支出		△5,225	△73,141	△67,915	△45,902
有価証券の取得による支出		△99,906	－	99,906	△199,773
有価証券の売却による収入		100,000	－	△100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出		△2,517	△2,542	△25	△5,076
投資有価証券の売却による収入		－	－	－	1,507
敷金・保証金差入による支出		△9,697	△3,205	6,491	△9,912
保険積立金の増加による支出		△312	△320	△8	△20,486
その他		△2,058	130	2,189	△2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,718	△79,080	△59,362	△81,672
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		－	－	－	81,088
長期借入金の返済による支出		△20,847	△1,939	18,908	△29,884
配当金の支払額		△43,940	△37,779	6,160	△81,742
自己株式の取得による支出		－	△81	△81	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△64,787	△39,800	24,987	△30,538
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		2,459	486	△1,973	305
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△7,920	△230,162	△222,242	60,762
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		558,282	619,045	60,762	558,282
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※１	550,362	388,882	△161,480	619,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　３社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル 共同拓信公関顧問（上海）有限公司	(1) 連結子会社の数　５社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル 共同拓信公関顧問（上海）有限公司 ㈱共同ＰＲメディックス 韓国共同ＰＲ㈱ 韓国共同ＰＲ㈱は平成20年６月18日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数　４社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール㈱ ㈱マンハッタンピープル 共同拓信公関顧問（上海）有限公司 ㈱共同ＰＲメディックス ㈱共同ＰＲメディックスは平成19年７月２日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 未成サービス支出金 個別法による原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	①　有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　６年～47年 車両運搬具　６年 工具器具備品　５年～20年	①　有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　６年～47年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４年～20年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	①　有形固定資産 同左
	②　無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（５年）	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理の方法	①　開業費 ５年間で均等償却しております。	①　開業費 同左	①　開業費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左	①　貸倒引当金 同左
	②　退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	②　退職給付引当金 同左	②　退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
	③　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。	③　役員退職慰労引当金 同左	③　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（減価償却の方法の変更） 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴ない、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	――――――	（減価償却の方法の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴ない、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．前中間連結会計期間までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「たな卸資産の増減額」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産の増減額」の金額は、△9,571千円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は、190,153千円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、190,001千円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、208,435千円であります。
※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,583千円 建物 17,768千円 土地 9,360千円 合計 32,712千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 2,000千円	※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,587千円 建物 17,226千円 土地 9,360千円 合計 32,173千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 9,212千円	※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,587千円 建物 17,497千円 土地 9,360千円 合計 32,444千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 8,519千円
※３．中間連結会計期間末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,458千円	※３． ――――――	※３．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,809千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日）
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,816千円 給与手当 757,004千円 雑給 21,302千円 法定福利費 106,599千円 地代家賃 114,582千円 貸倒引当金繰入額 1,592千円 退職給付引当金繰入額 2,176千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,600千円 のれん償却 1,764千円	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 59,766千円 給与手当 843,973千円 雑給 23,717千円 法定福利費 116,337千円 地代家賃 130,273千円 貸倒引当金繰入額 1,616千円 退職給付引当金繰入額 12,312千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,633千円 のれん償却 2,966千円	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 117,450千円 給与手当 1,546,182千円 雑給 44,790千円 法定福利費 225,909千円 地代家賃 243,699千円 貸倒引当金繰入額 1,668千円 退職給付引当金繰入額 35,178千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,200千円 のれん償却 6,045千円
※２ ――――――	※２ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 59千円 工具器具備品 4,303千円	※２ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 131千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,260,000	－	－	1,260,000
合計	1,260,000	－	－	1,260,000
自己株式				
普通株式	80	－	－	80
合計	80	－	－	80

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月28日定時株主総会	普通株式	44,097	35.00	平成18年12月31日	平成19年３月29日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年８月13日取締役会	普通株式	37,797	利益剰余金	30.00	平成19年６月30日	平成19年９月10日

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,260,000	－	－	1,260,000
合計	1,260,000	－	－	1,260,000
自己株式				
普通株式　（注）	80	68	－	148
合計	80	68	－	148

（注）　普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月27日定時株主総会	普通株式	37,797	30.00	平成19年12月31日	平成20年３月28日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年８月15日取締役会	普通株式	37,795	利益剰余金	30.00	平成20年６月30日	平成20年９月10日

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,260,000	－	－	1,260,000
合計	1,260,000	－	－	1,260,000
自己株式				
普通株式	80	－	－	80
合計	80	－	－	80

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月28日定時株主総会	普通株式	44,097	35.00	平成18年12月31日	平成19年３月29日
平成19年８月13日取締役会	普通株式	37,797	30.00	平成19年６月30日	平成19年９月10日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月27日定時株主総会	普通株式	37,797	利益剰余金	30.00	平成19年12月31日	平成20年３月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年６月30日現在） 現金及び預金勘定　564,444千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△14,081千円 現金及び現金同等物　550,362千円	※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年６月30日現在） 現金及び預金勘定　402,991千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△14,109千円 現金及び現金同等物　388,882千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定　633,136千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△14,091千円 現金及び現金同等物　619,045千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
工具器具備品	39,712	24,492	15,219
合計	39,712	24,492	15,219

２．未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額	
１年内	7,441千円
１年超	8,175千円
合計	15,616千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4,101千円
減価償却費相当額	3,874千円
支払利息相当額	217千円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
工具器具備品	－	－	－
合計	－	－	－

２．未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額	
１年内	－千円
１年超	－千円
合計	－千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	634千円
減価償却費相当額	605千円
支払利息相当額	18千円

４．減価償却費相当額の算定方法
同左

５．利息相当額の算定方法
同左

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	36,333	24,787	11,546
合計	36,333	24,787	11,546

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
１年内	7,256千円
１年超	4,632千円
合計	11,889千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	7,958千円
減価償却費相当額	7,548千円
支払利息相当額	355千円

４．減価償却費相当額の算定方法
同左

５．利息相当額の算定方法
同左

（減損損失について）
同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年６月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成19年６月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	23,657	27,393	3,736
(2) その他	―	―	―
合計	23,657	27,393	3,736

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成19年６月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	581

当中間連結会計期間末（平成20年６月30日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成20年６月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	28,759	28,543	△215
(2) その他	―	―	―
合計	28,759	28,543	△215

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成20年６月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	180

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	26,216	28,689	2,473
合計	26,216	28,689	2,473

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,507	1,105	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	180

（注）　当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間連結会計期間(自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)

当社グループの事業はＰＲ事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)

当中間連結会計期間において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

当中間連結会計期間において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年１月１日 至 平成19年６月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年１月１日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　1,196円55銭	１株当たり純資産額　1,138円50銭	１株当たり純資産額　1,189円15銭
１株当たり中間純利益金額　27円45銭	１株当たり中間純利益金額　△18円08銭	１株当たり当期純利益金額　53円49銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	34,588	△22,777	67,395
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	34,588	△22,777	67,395
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259	1,259

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（子会社設立） 当社は、平成19年６月11日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。 子会社の概要は次のとおりであります。 (1) 商号 株式会社共同ＰＲメディックス (2) 主要な事業内容 ＰＲ事業 (3) 本店所在地 東京都中央区銀座七丁目２番22号 (4) 設立年月日 平成19年７月２日 (5) 決算期 12月31日 (6) 資本金 10,000千円 (7) 出資比率 当社　100％ (8) 発行済株式総数 2,000株 (9) 設立の目的 ここ数年、PR機能の社会的理解が向上する中で、ヘルスケア事業に対するPRニーズが拡大しています。特に国内では一般向け広告宣伝が禁止されている医家向医薬品においては、今後この傾向が一層強まることが予測されます。このような状況を鑑み、この度当社では製薬企業を中心に広く医療医薬関連の企業・団体のコミュニケーション支援事業を目的とする当社１００％出資のＰＲコンサルティング会社を設立することといたしました。	（連結子会社株式の一部売却） 当社は、平成20年７月８日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり連結子会社の株式の一部を売却いたしました。 株式売却の概要は次のとおりであります。 １．譲渡年月日 平成20年７月８日 ２．譲渡の理由 子会社の役員に対してのインセンティブ ３．子会社の概要 (1) 商号 韓国共同ＰＲ株式会社 (2) 主要な事業内容 ＰＲ事業 (3) 本店所在地 大韓民国ソウル市江南区狎鷗亭洞518 KIAビル2Ｆ (4) 設立年月日 平成20年６月18日 (5) 決算期 12月31日 (6) 資本金 ６億ウォン（約63百万円） (7) 発行済株式総数 60,000株 ４．譲渡前後の当社の所有株式数等 譲渡前　譲渡後 (1) 所有株式数　60,000株　46,000株 (2) 出資比率　100％　76.7％ ５．譲渡の内容 (1) 譲渡株式数 14,000株 (2) 譲渡価格 10,000 ウォン（約1,040円）/1 株 (3) 譲渡先 李　光鎭（韓国共同ＰＲ株式会社代表取締役） (4) 譲渡代金 140,000,000 ウォン （約14百万円）	――――――

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間会計期間末（平成20年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）								
Ⅰ 流動資産								
１．現金及び預金	※２	453,543		215,936			540,162	
２．受取手形	※４	97,081		71,364			83,212	
３．売掛金		637,947		712,786			640,807	
４．未成サービス支出金		48,451		26,038			64,899	
５．前払費用		30,033		32,913			33,834	
６．繰延税金資産		12,756		4,150			9,161	
７．関係会社短期貸付金		－		42,000			3,000	
８．その他		6,410		16,868			5,751	
貸倒引当金		△20,213		△1,382			△1,765	
流動資産合計		1,266,010	60.8	1,120,676	55.3	△145,334	1,379,064	60.2
Ⅱ 固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物	※1.2	132,498		125,106			130,533	
２．車両運搬具	※１	2,838		1,933			2,300	
３．工具器具備品	※１	28,717		60,277			44,099	
４．土地	※２	70,680		70,680			70,680	
有形固定資産合計		234,735	11.3	257,998	12.7	23,262	247,613	10.8
(2) 無形固定資産								
１．ソフトウェア		2,167		33,346			33,629	
２．電話加入権		2,009		2,009			2,009	
無形固定資産合計		4,177	0.2	35,356	1.7	31,179	35,639	1.6
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券		27,975		28,723			28,869	
２．関係会社株式		160,423		147,482			170,423	
３．敷金・保証金		162,847		165,777			162,757	
４．保険積立金		113,879		134,373			134,052	
５．会員権		6,360		6,360			6,360	
６．破産更生債権等		－		20,508			18,434	
７．繰延税金資産		104,148		128,959			124,862	
貸倒引当金		－		△20,508			△18,434	
投資その他の資産合計		575,633	27.7	611,677	30.2	36,043	627,325	27.4
固定資産合計		814,546	39.2	905,031	44.7	90,485	910,578	39.8
資産合計		2,080,556	100.0	2,025,707	100.0	△54,848	2,289,643	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年６月30日）			当中間会計期間末（平成20年６月30日）			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年12月31日）		
		金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）											
Ⅰ　流動負債											
１．買掛金	※２		166,818			186,726				217,036	
２．短期借入金			－			50,000				50,000	
３．一年以内返済予定の長期借入金	※２		7,000			－				－	
４．未払金			66,831			53,058				104,421	
５．未払費用			39,651			46,337				41,682	
６．未払法人税等			64,742			23,569				89,874	
７．未払消費税等			17,840			19,065				18,709	
８．預り金			39,969			32,106				33,793	
９．その他			1,495			1,509				2,914	
流動負債合計			404,349	19.4		412,374	20.4	8,025		558,431	24.4
Ⅱ　固定負債											
１．退職給付引当金			138,233			179,979				170,930	
２．役員退職慰労引当金			51,233			53,866				52,533	
固定負債合計			189,466	9.1		233,846	11.5	44,379		223,464	9.7
負債合計			593,815	28.5		646,220	31.9	52,405		781,895	34.1
（純資産の部）											
Ⅰ　株主資本											
１．資本金			419,900	20.2		419,900	20.7	－		419,900	18.3
２．資本剰余金											
資本準備金		360,655			360,655				360,655		
資本剰余金合計			360,655	17.3		360,655	17.8	－		360,655	15.8
３．利益剰余金											
(1) 利益準備金		13,500			13,500				13,500		
(2) その他利益剰余金											
別途積立金		350,000			350,000				350,000		
繰越利益剰余金		340,727			235,899				362,483		
利益剰余金合計			704,227	33.9		599,399	29.6	△104,828		725,983	31.7
４．自己株式			△257	△0.0		△339	△0.0	△81		△257	△0.0
株主資本合計			1,484,525	71.4		1,379,614	68.1	△104,910		1,506,281	65.8
Ⅱ　評価・換算差額等											
その他有価証券評価差額金			2,215	0.1		△127	△0.0	△2,343		1,466	0.1
評価・換算差額等合計			2,215	0.1		△127	△0.0	△2,343		1,466	0.1
純資産合計			1,486,740	71.5		1,379,486	68.1	△107,253		1,507,747	65.9
負債純資産合計			2,080,556	100.0		2,025,707	100.0	△54,848		2,289,643	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）		百分比（%）	当中間会計期間（自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）		百分比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）		百分比（%）
		金額（千円）			金額（千円）				金額（千円）		
Ⅰ　売上高			1,999,095	100.0		2,204,515	100.0	205,420		4,238,799	100.0
Ⅱ　売上原価			748,131	37.4		923,530	41.9	175,399		1,652,398	39.0
売上総利益			1,250,963	62.6		1,280,984	58.1	30,020		2,586,401	61.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,132,241	56.7		1,257,868	57.1	125,626		2,340,672	55.2
営業利益			118,722	5.9		23,116	1.0	△95,605		245,729	5.8
Ⅳ　営業外収益	※１		3,995	0.2		2,921	0.1	△1,074		6,293	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		551	0.0		3,627	0.2	3,076		4,822	0.1
経常利益			122,166	6.1		22,409	1.0	△99,756		247,200	5.8
Ⅵ　特別利益	※３		－	－		－	－	－		1,105	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		－	－		90,392	4.1	90,392		94	0.0
税引前中間（当期）純利益			122,166	6.1		△67,982	△3.1	△190,148		248,211	5.8
法人税、住民税及び事業税		59,962			18,796				143,060		
法人税等調整額		3,198	63,161	3.1	2,007	20,804	0.9	△42,357	△13,407	129,653	3.1
中間（当期）純利益			59,004	3.0		△88,787	△4.0	△147,791		118,558	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年１月１日　至 平成19年６月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て	－	－	－	－	50,000	△50,000	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△44,097	△44,097	－	△44,097
中間純利益	－	－	－	－	－	59,004	59,004	－	59,004
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	50,000	△35,092	14,907	－	14,907
平成19年６月30日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	340,727	704,227	△257	1,484,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△44,097
中間純利益	－	－	59,004
自己株式の取得	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	865	865	865
中間会計期間中の変動額合計（千円）	865	865	15,773
平成19年６月30日　残高（千円）	2,215	2,215	1,486,740

当中間会計期間（自 平成20年１月１日 至 平成20年６月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	362,483	725,983	△257	1,506,281
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△37,797	△37,797	－	△37,797
中間純利益	－	－	－	－	－	△88,787	△88,787	－	△88,787
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△81	△81
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	△126,584	△126,584	△81	△126,666
平成20年６月30日 残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	235,899	599,399	△339	1,379,614

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	1,466	1,466	1,507,747
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△37,797
中間純利益	－	－	△88,787
自己株式の取得	－	－	△81
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,594	△1,594	△1,594
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,594	△1,594	△128,260
平成20年６月30日 残高（千円）	△127	△127	1,379,486

前事業年度の株主資本等変動計算書（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	△257	1,469,617
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て	－	－	－	－	50,000	△50,000	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△44,097	△44,097	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	－	－	－	△37,797	△37,797	－	△37,797
当期純利益	－	－	－	－	－	118,558	118,558	－	118,558
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	50,000	△13,336	36,663	－	36,663
平成19年12月31日　残高（千円）	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	362,483	725,983	△257	1,506,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（千円）	1,349	1,349	1,470,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△44,097
剰余金の配当（中間配当）	－	－	△37,797
当期純利益	－	－	118,558
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	116	116	116
事業年度中の変動額合計（千円）	116	116	36,780
平成19年12月31日　残高（千円）	1,466	1,466	1,507,747

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 未成サービス支出金 個別法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 未成サービス支出金 同左	(1) 有価証券 ① 子会社及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 未成サービス支出金 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　６年～47年 車両運搬具　６年 工具器具備品　５年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（５年）	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物　６年～47年 車両運搬具　６年 工具器具備品　４年～20年 （追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当中間会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	①　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①　消費税等の会計処理 同左	①　消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（減価償却の方法の変更） 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴ない、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。	――――――	（減価償却の方法の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴ない、平成19年４月１日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成19年６月30日）	当中間会計期間末 （平成20年６月30日）	前事業年度末 （平成19年12月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 185,156千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 180,411千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 201,113千円
※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,583千円 建物 17,768千円 土地 9,360千円 合計 32,712千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 2,000千円	※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,587千円 建物 17,226千円 土地 9,360千円 合計 32,173千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 9,212千円	※２．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 5,587千円 建物 17,497千円 土地 9,360千円 合計 32,444千円 定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 8,519千円
３．――――――	３．偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先：共同拓信公関顧問(上海)有限公司／金額：31,020千円／内容：借入保証	３．偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先：共同拓信公関顧問(上海)有限公司／金額：31,218千円／内容：借入保証
※４．中間期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 2,458千円	※４．――――――	※４．期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,809千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43千円 受取配当金 231千円 仕入割引 192千円 賃貸収益 2,269千円 為替差益 798千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息 218千円 受取配当金 159千円 仕入割引 53千円 賃貸収益 2,258千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息 113千円 受取配当金 383千円 仕入割引 238千円 賃貸収益 4,828千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息 141千円 売上割引 410千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息 386千円 売上割引 119千円 為替差損失 3,122千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息 439千円 売上割引 766千円 為替差損失 3,616千円
※３　――――――	※３　――――――	※３　特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,105千円
※４　――――――	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,392千円 関係会社株式評価損 86,000千円	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 94千円
５　減価償却実施額 有形固定資産 12,441千円 無形固定資産 653千円	５　減価償却実施額 有形固定資産 23,323千円 無形固定資産 4,239千円	５　減価償却実施額 有形固定資産 30,192千円 無形固定資産 1,793千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	80	－	－	80
合計	80	－	－	80

当中間会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式　（注）	80	68	－	148
合計	80	68	－	148

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	80	－	－	80
合計	80	－	－	80

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成20年１月１日
至　平成20年６月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>39,712</td><td>24,492</td><td>15,219</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>39,712</td><td>24,492</td><td>15,219</td></tr>
</table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　7,441千円
１年超　8,175千円
合計　15,616千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　4,101千円
減価償却費相当額　3,874千円
支払利息相当額　217千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>
２．未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　－千円
１年超　－千円
合計　－千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　634千円
減価償却費相当額　605千円
支払利息相当額　18千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>36,333</td><td>24,787</td><td>11,546</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>36,333</td><td>24,787</td><td>11,546</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　7,256千円
１年超　4,632千円
合計　11,889千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　7,958千円
減価償却費相当額　7,548千円
支払利息相当額　355千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）、当中間会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）及び前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　1,180円03銭	１株当たり純資産額　1,094円96銭	１株当たり純資産額　1,196円70銭
１株当たり中間純利益金額　46円83銭	１株当たり中間純利益金額　△70円47銭	１株当たり当期純利益金額　94円10銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
中間（当期）純利益（千円）	59,004	△88,787	118,558
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	59,004	△88,787	118,558
期中平均株式数（千株）	1,259	1,259	1,259

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（子会社設立） 当社は、平成19年６月11日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。 子会社の概要は次のとおりであります。 (1) 商号 株式会社共同ＰＲメディックス (2) 主要な事業内容 ＰＲ事業 (3) 本店所在地 東京都中央区銀座七丁目２番22号 (4) 設立年月日 平成19年７月２日 (5) 決算期 12月31日 (6) 資本金 10,000千円 (7) 出資比率 当社　100％ (8) 発行済株式総数 2,000株 (9) 設立の目的 ここ数年、PR機能の社会的理解が向上する中で、ヘルスケア事業に対するPRニーズが拡大しています。特に国内では一般向け広告宣伝が禁止されている医家向医薬品においては、今後この傾向が一層強まることが予測されます。このような状況を鑑み、この度当社では製薬企業を中心に広く医療医薬関連の企業・団体のコミュニケーション支援事業を目的とする当社１００％出資のＰＲコンサルティング会社を設立することといたしました。	（連結子会社株式の一部売却） 当社は、平成20年７月８日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり連結子会社の株式の一部を売却いたしました。 株式売却の概要は次のとおりであります。 １．譲渡年月日 平成20年７月８日 ２．譲渡の理由 子会社の役員に対してのインセンティブ ３．子会社の概要 (1) 商号 韓国共同ＰＲ株式会社 (2) 主要な事業内容 ＰＲ事業 (3) 本店所在地 大韓民国ソウル市江南区狎鷗亭洞518 KIAビル2Ｆ (4) 設立年月日 平成20年６月18日 (5) 決算期 12月31日 (6) 資本金 ６億ウォン（約63百万円） (7) 発行済株式総数 60,000株 ４．譲渡前後の当社の所有株式数等 譲渡前　譲渡後 (1) 所有株式数　60,000株　46,000株 (2) 出資比率　100％　76.7％ ５．譲渡の内容 (1) 譲渡株式数 14,000株 (2) 譲渡価格 10,000 ウォン（約1,040円）/1 株 (3) 譲渡先 李　光鎭（韓国共同ＰＲ株式会社代表取締役） (4) 譲渡代金 140,000,000 ウォン （約14百万円）	――――――